



2020年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月13日

上場会社名 株式会社 高島屋 上場取引所 東
 コード番号 8233 URL <https://www.takashimaya.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村田 善郎
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 西方 慶之 (TEL) (03)3211-4111
 定時株主総会開催予定日 2020年5月19日 配当支払開始予定日 2020年5月20日
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	919,094	0.7	25,582	△4.0	23,200	△25.7	16,028	△2.5
2019年2月期	912,848	0.6	26,661	△24.5	31,234	△19.1	16,443	△30.5

(注) 包括利益 2020年2月期 7,068百万円 (△23.6%) 2019年2月期 9,250百万円 (△71.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	93.29	76.63	3.6	2.1	3.0
2019年2月期	94.10	81.44	3.7	3.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 2,093百万円 2019年2月期 2,988百万円

(注) 当社は、2018年9月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	1,168,503	455,871	37.2	2,607.17
2019年2月期	1,078,130	461,585	41.2	2,540.54

(参考) 自己資本 2020年2月期 434,703百万円 2019年2月期 443,919百万円

(注) 1 当連結会計年度より、国際財務報告基準（IFRS）に準拠した財務諸表を連結している在外連結子会社について、IFRS第16号「リース」を適用しております。なお、遡及適用しないため、適用前の前連結会計年度実績値で前年比較を行っております。影響額につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載しております。

2 当社は、2018年9月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	40,608	△23,434	△23,483	88,411
2019年2月期	67,913	△85,815	17,226	94,692

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	6.00	—	12.00	—	4,193	25.5	0.9
2020年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00	4,049	25.7	0.9
2021年2月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00	—	—	—

(注) 当社は、2018年9月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年2月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

2021年2月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期	177,759,481株	2019年2月期	177,759,481株
② 期末自己株式数	2020年2月期	11,026,113株	2019年2月期	3,025,884株
③ 期中平均株式数	2020年2月期	171,808,500株	2019年2月期	174,735,285株

(注)1 当社は、2018年9月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2 2019年6月25日開催の取締役会決議に基づき、当連結会計年度において下記のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

- 取得した株式の種類 普通株式
- 取得期間 2019年7月1日から2020年2月20日
- 取得株式の総数 8,000,000株
- 取得価額の総額 9,815,695,200円
- 取得方法 東京証券取引所における市場買付

上記の自己株式の取得の結果、当連結会計年度末現在の自己保有株式は、11,026,113株です。

(参考) 個別業績の概要

2020年2月期の個別業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	722,236	△1.0	3,928	△54.0	8,534	△59.5	9,296	△11.0
2019年2月期	729,198	0.6	8,541	△33.9	21,097	38.5	10,441	20.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	54.10	44.38
2019年2月期	59.75	51.61

(注)当社は、2018年9月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年2月期	812,835		268,868		33.1	1,612.56		
2019年2月期	828,784		278,314		33.6	1,592.79		

(参考) 自己資本 2020年2月期 268,868百万円 2019年2月期 278,314百万円

(注)当社は、2018年9月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・新型コロナウイルス感染拡大防止に向け、当社グループにおいては一部百貨店・商業施設の休業・営業時間短縮や、一層のテレワークを推奨する等の対策を講じております。こうした中、いまだ終息の目処が立たない状況に鑑み、当該事案による影響を織り込んだ連結業績予想を合理的に算定することが困難と判断したことから、2021年2月期の連結業績予想については未定とさせていただきます。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	18
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(企業結合関係)	24
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
4. 個別財務諸表及び主な注記	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
(表示方法の変更)	38
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	39
(重要な後発事象)	41
5. その他	42
(役員の異動)	42

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、米中貿易摩擦の長期化等による世界経済の減速を反映して力強さを欠きました。とりわけ、昨年10月の消費税率引き上げ以降、増税前の駆け込み需要の反動や記録的な暖冬等により個人消費の動きは弱く、加えて新型コロナウイルスによる影響の深刻化は訪日客の減少にとどまらず世界経済全体に大きな影響を与え、国内景気においてもマイナス成長に転ずる懸念が強まっております。

このような環境の下、当社は経営方針において「グループシナジーの最大化による成果発揮」を経営目標とし、まちづくり戦略の進化やお客様づくりの深耕・拡大などに取り組んでおります。まちづくり戦略においては、「街のアンカーとしての役割発揮」「館の魅力最大化」の2つの考え方をもち、「日本橋高島屋S.C.」のグランドオープンや、「玉川高島屋S・C」開店50周年に伴う改装、「高島屋東別館」（大阪市）のリノベーションオープンなどを具現化いたしました。

また、デジタル技術の活用におきましては、お客様づくりの深耕・拡大に努めたほか、ワークスタイル改革や業務の効率化にも取り組んでまいりました。ネットビジネスでは、店頭とネットの使い分けニーズを含め、楽しさと利便性の向上に努めております。

持続可能な社会の実現に向けた取組といたしましては、脱炭素社会の実現に向け事業活動で使用する電力を、再生可能エネルギーへの100%転換を目指す国際的イニシアチブ「RE100」、及び事業活動で使用する車両を100%電気自動車化する国際的イニシアチブ「EV100」に参加いたしました。

当期の連結業績につきましては、連結営業収益は919,094百万円（前年比0.7%増）、連結営業利益は25,582百万円（前年比4.0%減）、連結経常利益は23,200百万円（前年比25.7%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は16,028百万円（前年比2.5%減）となりました。

当期の単体業績につきましては、売上高は707,618百万円（前年比1.1%減）、営業利益は3,928百万円（前年比54.0%減）、経常利益は8,534百万円（前年比59.5%減）となり、当期純利益は9,296百万円（前年比11.0%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、国際財務報告基準（IFRS）に準拠した財務諸表を連結している在外連結子会社について、IFRS第16号「リース」を適用しております。なお、遡及適用しないため、適用前の前連結会計年度実績値で前年比較を行っております。影響額につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

事業のセグメント別業績は、次のとおりであります。

<百貨店業>

百貨店業での営業収益は784,775百万円（前年比0.9%減）、営業利益は6,938百万円（前年比20.2%減）となりました。

国内百貨店におきましては、消費税率引き上げ前の昨年9月には想定を上回る駆け込み需要がありました。増税後の反動減は想定範囲内であったものの、大型台風による店舗の臨時休業や2年連続の暖冬に加え、本年1月の新型コロナウイルス発生後、中国からの団体旅行客の急減に伴いインバウンド売上は急激な減少となりました。加えて、不要不急の外出や集会を避ける政府からの要請により、来店客数は減少し、以降、売上高は前年を大きく下回りました。

店舗施策につきましては、日本橋店の改装に合わせて約6,000㎡の屋上庭園や高いサービスクオリティーの新しい車寄せ、大阪に次ぐ新たな文化発信拠点「高島屋史料館TOKYO」など、憩いのスペースや生活文化を提案する施設等を導入いたしました。

港南台店につきましては、本年8月に閉店することを決定いたしました。また、米子高島屋につきましては、本年3月に地元企業に全保有株式を譲渡いたしました。また、商標等ライセンス契約を締結し、店舗運営のための事業支援をしてまいります。

商品施策につきましては、百貨店の強みである編集力を生かした売場開発に引き続き努めてまいりました。大阪店におきましては、昨年10月においしさ、食の安全・安心を追求して厳選した食品を取り揃える自主編集売場「高島屋ファーム」を導入いたしました。横浜店におきましては、2021年春の食料品フロア増床グランドオープンに先駆け、昨年11月に北海道の素材にこだわる洋菓子ブランド「グッドモーニングテーブル」を、関東初の常設売場として増床エリアにオープンいたしました。

顧客施策につきましては、大型店を中心にコンシェルジュを再配置し、お客様をお迎えする販売体制を整えました。また、キャッシュレス決済の流れが進む中、利便性向上に向け、NTTドコモの「d払い」等のスマホ決済サービスの利用を全店に拡大いたしました。インバウンド需要への対応におきましては、電子決済拡充や免税手続き簡便化など、お買物環境の整備のほか、旅行、金融、交通系の海外企業との協働による集客強化に継続して努めております。

文化発信につきましては、日本橋店のグランドオープンに合わせ、「美しい暮らしスタイル」の発信をテーマとする「高島屋史料館TOKYO」をオープンいたしました。近現代の生活文化へ百貨店が与えた影響を紐解き、暮らしを心豊かにする情報・体験を提供してまいります。

海外におきましては、「シンガポール高島屋」が改装効果等により売上高を伸ばしましたが、IFRS第16号適用による会計方針の変更のため賃料収入が減少し、減収増益となりました。昨年8月に予定を変更して営業継続を決定した「上海高島屋」は、セールの売上効果もあり、現地通貨ベースでは増収増益となりましたが、為替の影響により減収増益となりました。「ホーチミン高島屋」は、現地経済の拡大に加え、季節催事の好調もあり増収増益となりました。開業1周年を迎えた「サイアム高島屋」は、交通インフラの整備の遅れもあり苦戦が続いておりますが、現地のお客様ニーズを捉えたMDの再構築を進め、早期黒字化を目指してまいります。

<商業開発業>

商業開発業での営業収益は45,531百万円（前年比4.2%増）、営業利益は9,922百万円（前年比5.4%増）となりました。

商業開発業におきましては、東神開発株式会社が開店50周年を迎えた「玉川高島屋S・C」において、「過ごす場・集う場」として屋上庭園の改装や、食料品フロア全体のリニューアルを実施いたしました。また、流山おおたかの森駅周辺エリア（千葉県流山市）では、新たに3施設の開発を推進し、本年1月には駅前広場と一体となった商業施設の開発に着工いたしました。

本年1月には大阪店に近接し事務別館として活用してきた「高島屋東別館」を、文化的価値の高い建築様式を生かした営業別館としてリノベーションし、アジア最大規模の不動産会社キャピタルランドグループのアスコット社が運営するサービスレジデンス「シタディーンなんば大阪」をメインテナントとして開業いたしました。なお、同別館においては、当社のアーカイブスの拠点であり70周年を迎えた「高島屋史料館」をリニューアルいたしました。

海外においては、成長が見込まれるベトナムにおいて更なる事業展開を図っております。ホーチミンのサイゴンセンター事業、ハノイのスターレイク・プロジェクトに加えて、商業・オフィス複合ビル「インドチャイナプラザ・ハノイ」を所有・運営する現地法人を連結子会社といたしました。トーシンディベロップメントシンガポールPTE.LTD.は、歩合家賃収入の増加等により現地通貨ベースでは増収となりましたが、為替の影響により減収となりました。一方、営業利益はIFRS第16号適用による会計基準の変更もあり増益となりました。

なお、当連結会計年度より、従来「不動産業」としていた報告セグメントの名称を「商業開発業」に変更しております。これは、当社が推進する「まちづくり戦略」において、資産・施設の管理・運営等にとどまらず、百貨店業とのシナジー効果を発揮する商業施設づくりに、より一層取り組んでいくことを、東神開発株式会社の海外事業が本格化してきた当連結会計年度において、改めて明確にするためであります。当該セグメント名称の変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

<金融業>

金融業での営業収益は17,457百万円（前年比9.8%増）、営業利益は4,878百万円（前年比10.4%減）となりました。

なお、当連結会計年度より金融業に高島屋保険株式会社を加えております。

金融業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、大型各店等におけるカード即日発行サービスを開始するなど、会員数及びカード取扱高の増加による手数料収入等の増大に努めました。しかしながら、外商お得意様専用の新カード「タカシマヤカード《プレミアム》」の発行に伴う一時費用や、本年3月の高島屋クレジット株式会社と高島屋保険株式会社の合併に係る諸費用が発生したことなどから、増収減益となりました。

<建装業>

建装業での営業収益は33,190百万円（前年比33.9%増）、営業利益は1,779百万円（前年比144.6%増）となりました。

建装業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が東京オリンピック・パラリンピック開催を控え、投資の活発なホテルやラグジュアリーブランド・ブティックなどの商業施設からの受注増により売上を伸ばし、増収増益となりました。

<その他の事業>

クロスメディア事業等その他の事業全体での営業収益は38,138百万円（前年比4.7%増）、営業利益は2,562百万円（前年比8.1%増）となりました。

その他の事業におきましては、クロスメディア事業でカタログ販売の好調が続き増収増益となりました。さらに、タカシマヤトランスコスモスインターナショナルコマース PTE. LTD. や、株式会社セレクトスクエアの業績改善が進み、その他の事業全体でも増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、1,168,503百万円と前連結会計年度末に比べ90,373百万円増加しました。これは当連結会計年度より、国際財務報告基準（IFRS）に準拠した財務諸表を連結している在外連結子会社についてIFRS第16号「リース」を適用したことにより、有形固定資産の使用権資産が増加したことが主な要因です。負債については、712,632百万円と前連結会計年度末に比べ96,086百万円の増加となりました。これは、同基準を適用したことにより、固定負債のリース債務が増加したことが主な要因です。純資産については、455,871百万円と利益剰余金は増加したものの、自己株式の取得や退職給付に係る調整累計額の減少により、前連結会計年度末に比べ5,713百万円減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動キャッシュ・フローは、40,608百万円の収入となり、前年同期が67,913百万円の収入であったことに比べ27,305百万円の収入の減少となりました。主な要因は、売上債権の増減額が24,624百万円減少したことなどによるものです。

投資活動キャッシュ・フローは、23,434百万円の支出となり、前年同期が85,815百万円の支出であったことに比べ62,381百万円の支出の減少（収入の増加）となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が48,589百万円減少したことをはじめ、有形及び無形固定資産の売却による収入が19,860百万円増加したことなどによるものです。

財務活動キャッシュ・フローは、23,483百万円の支出となり、前年同期が17,226百万円の収入であったことに比べ40,710百万円の収入の減少（支出の増加）となりました。主な要因は、社債の発行による収入が60,300百万円減少したことをはじめ、社債の償還による支出が39,901百万円減少したこと、自己株式の取得による支出が9,807百万円増加したこと、及びリース債務の返済による支出が6,843百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6,281百万円減少し、88,411百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 2月期	2017年 2月期	2018年 2月期	2019年 2月期	2020年 2月期
自己資本比率 (%)	40.9	41.8	42.4	41.2	37.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.4	35.8	36.7	23.7	14.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.0	3.7	4.7	2.9	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.5	70.5	52.3	100.0	7.6

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
 ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金、コマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

米中貿易摩擦や世界各地で頻発する異常気象など国際情勢が不透明さを増す中、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は観光産業にとどまらず、サプライチェーンの分断によって製造業にも波及し、世界経済全体にマイナス影響が拡大しています。

国内においては、超高齢化社会を迎え少子化による人口減少が加速し、消費増税後の消費減退も続く中、終息の目途が立たない新型コロナウイルスの影響による社会不安の拡大もあり、国内景気は減速・悪化傾向が強まっています。一方で、今回の危機がきっかけとなり、デジタルトランスフォーメーションによる人々の生活やビジネスの在り方、働き方の変革が生まれるほか、ECの一層の成長が想定されます。

また、循環型や脱炭素といった環境負荷削減を実現するグローバルな経済活動が急速に広がるなど、企業には持続可能な社会の実現に向けた取組の必要性が高まっております。

こうした中、当社グループは、「グループ総合戦略『まちづくり』の深耕・拡大と『グループコスト構造改革』の断行」を本年度の経営課題に掲げ、各事業の成長を目指してまいります。

とりわけ、消費者のニーズが多様化する中、業態を超えた競合が激化し、国内の人手不足などからくるコスト上昇もあり、低下している百貨店業の収益力を改善させるべく、将来の成長の礎となる構造改革の具体的施策をスタートさせます。

百貨店業におきましては、営業力強化と営業費構造改革の両軸で施策を実行してまいります。営業力強化に向けて、百貨店業だけではなく、東神開発株式会社、株式会社アール・ティー・コーポレーションをはじめとするグループ力を結集し、集客の要であるフードビジネスや高い利益率のファッション事業を再構築してまいります。

フードビジネスにおいては、フォション等のプライベートブランドや、味百選などの自主編集売場における新規ブランド・商材の発掘・開拓や、出来立てを提供するライブ感、エンターテインメント性の高い売り方変革に取り組み、百貨店・SCの集客力を高めてまいります。

また、ファッション・アパレル事業の再生においては、自ら仕入れ自ら販売する自主編集売場・特徴化ショップを当社の強みとして、ディレクション機能を強化し、高感度でお客様の期待を上回る商品の仕入れを実現するなど、専門店との差異化・特徴化を進めます。また、大手お取引先と協同で、商品カテゴリーを越えた売場開発に取り組んでまいります。

さらに、商品利益率の低下に歯止めをかけるMDの再構築に取り組めます。店頭マネジメント体制を見直し、販売と仕入れ双方の権限を有するマネジャーを配置、地域のお客様ニーズを先取りした話題性の高い品揃えを具現化することに加え、お取引先とともに売場運営コストを効率化し、双方の利益に寄与する売場開発にも取り組んでまいります。

営業費構造改革に向けては、組織・運営体制の見直しによる効率化と生産性向上に取り組めます。全ての営業費をゼロベースで見直し、業務のスクラップや合理化、システム化によるコストダウンを図ってまいります。また、売場運営体制の見直しや、百貨店とグループ会社間の重複業務の解消により、少人数で高い生産性を生み出す体制を構築してまいります。

持続可能な社会の実現につきましては、環境負荷削減に向けた取組として、レジ袋および紙製食料品用手提袋の素材切り替え・有料化を本年4月に実施するなど、品揃え、サービス、環境面におけるユニバーサル化も進めてまいります。

海外店舗につきましては、各国ともに新型コロナウイルスによる影響が非常に大きく、業績への影響が見通せない状況にありますが、当社ができることを着実に取り組み、アジアにおける成長の基盤を築いてまいります。周辺地域のインフラ整備の遅れなどの課題を抱える「サイアム高島屋」におきましては、お客様ニーズに即した品揃えの継続的な見直しに努め、「上海高島屋」は、営業体制の再構築によるローコスト経営を推進し、収益改善を進めます。

商業開発業では、東神開発株式会社が百貨店と連携し、「玉川高島屋S・C」を「過ぎし・集い・共感を育む、玉川流ライフスタイルセンター」としてリニューアルさせ、「流山おたかの森S・C」では人々が豊かに過ごせる街のコミュニティー空間の提供に向け、周辺開発をさらに推進します。海外では、市場拡大が見込めるベトナムに経営資源を集中投下してまいります。ハノイ市の不動産開発事業「スターレイク・プロジェクト」に参画し、2021年初めにパイリンガルスクールを開校するとともに、2022年以降には商業を中心とする複合施設の事業を開始する予定です。

金融業では、当社グループにおけるプラットフォームの統一を図るべく、高島屋クレジット株式会社（カード事業）と高島屋保険株式会社（保険代理業）を合併し、本年3月に「高島屋ファイナンス・パートナーズ株式会社」を設立いたしました。クレジットカード事業を起点に、お客様

に寄り添った資産形成や資産保全等のファイナンシャルサービスを展開し、事業の強化・拡大を図ってまいります。

建築業では、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、東京オリンピック・パラリンピック後の受注減に対応すべく、企画、デザインなどのソフト機能を高め、提案型営業による競争力・収益力向上を図ってまいります。

まちづくり戦略の中でも第三のまちとして位置づけられるEC事業では、集荷・出荷業務をシステムにより効率化させると同時に、ライフステージ型ギフトや自家需要商材を中心に、品揃えの強化に取り組んでまいります。ECサイトの機能やサービスを向上させ、ネットとリアル店舗の一層のシナジー発揮を目指します。

内部統制システムにつきましては、グループ全体のリスクマネジメント体制を強化し、豪雨や地震など、自然災害時の事業継続や災害対策プランの構築等に取り組んでまいります。また、コーポレートガバナンス・コードへの対応を含め、取締役会の更なる機能強化に取り組み、継続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

昨年、当社はオンラインストアにおける化粧品の原産国誤表記事案において消費者庁から業務改善を含めた措置命令を受けました。当社は、このような事態を厳粛かつ真摯に受け止め、コンプライアンス体制の更なる強化・徹底に努めてまいります。

以上のような事業活動を進めてまいります。新型コロナウイルス感染症の影響は世界的に拡大し、いまだ終息の目処が立たない状況にあります。当社におきましては、政府より発令された「緊急事態宣言」を受け、国内のグループ商業施設の営業時間短縮や臨時休業を実施しており、海外の百貨店子会社につきましても臨時休業を続けております。

こうした営業状況を踏まえ、現時点では業績に与える不確定要素が多く、連結業績予想を合理的に算定することが困難と判断したことから、2021年2月期の連結業績予想については未定とさせていただきます。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、将来に備え経営基盤を強化することにより安定的な配当水準を維持することを基本スタンスとしながら、業績や経営環境を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

この方針のもと、当期の1株当たり年間配当金につきましては、24円とさせていただきます。

次期につきましては、1株当たり中間配当金12円、期末配当金12円とさせていただく予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、各店舗の改装など営業力の拡充及び財務体質の強化のための原資として活用させていただく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

尚、今後の I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢や業界動向も踏まえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※7 97,090	※7 89,820
受取手形及び売掛金	※5 117,107	※5 115,919
商品及び製品	43,802	44,374
仕掛品	477	323
原材料及び貯蔵品	1,240	1,276
その他	※5 37,740	※5 36,704
貸倒引当金	△335	△655
流動資産合計	297,124	287,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,※3,※6 185,639	※1,※3,※6 193,471
機械装置及び運搬具（純額）	※1,※6 115	※1,※6 437
工具、器具及び備品（純額）	※1 14,313	※1 15,973
土地	※2 411,507	※2 412,051
リース資産（純額）	※1 2,758	※1 2,876
建設仮勘定	6,892	2,564
使用権資産（純額）	—	※1 88,429
有形固定資産合計	621,228	715,804
無形固定資産		
借地権	※6 10,671	※6 10,567
使用権資産（純額）	—	5,193
のれん	※9 1,545	※9 2,769
その他	16,734	19,409
無形固定資産合計	28,951	37,939
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 81,743	※4 76,598
差入保証金	※7 29,485	※7 27,733
繰延税金資産	16,546	20,112
その他	5,301	4,856
貸倒引当金	△2,250	△2,305
投資その他の資産合計	130,826	126,995
固定資産合計	781,006	880,739
資産合計	1,078,130	1,168,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,560	102,626
短期借入金	13,320	42,185
1年内償還予定の社債	※6 98	※6 25,118
リース債務	713	7,733
未払法人税等	5,052	5,076
前受金	100,593	101,717
商品券	52,503	53,037
預り金	31,693	24,000
ポイント引当金	2,530	2,796
役員賞与引当金	46	41
建物修繕工事引当金	3,207	74
関係会社整理損失引当金	—	966
その他	30,895	32,539
流動負債合計	349,216	397,915
固定負債		
社債	※6 95,554	※6 70,394
長期借入金	85,809	55,344
リース債務	2,109	88,102
資産除去債務	2,027	3,524
退職給付に係る負債	50,890	56,137
役員退職慰労引当金	286	276
環境対策引当金	282	258
建物修繕工事引当金	5	3,516
繰延税金負債	1,300	2,905
再評価に係る繰延税金負債	※2 6,812	※2 6,342
その他	22,248	27,914
固定負債合計	267,328	314,717
負債合計	616,545	712,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,025	66,025
資本剰余金	55,026	55,026
利益剰余金	296,977	308,397
自己株式	△6,177	△15,993
株主資本合計	411,851	413,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,821	5,990
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	※2 6,993	※2 5,926
為替換算調整勘定	8,723	8,948
退職給付に係る調整累計額	5,528	381
その他の包括利益累計額合計	32,067	21,247
非支配株主持分	17,665	21,168
純資産合計	461,585	455,871
負債純資産合計	1,078,130	1,168,503

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業収益	912,848	919,094
売上高	846,894	848,494
売上原価	629,490	633,368
売上総利益	217,403	215,125
その他の営業収入	65,953	70,599
営業総利益	283,357	285,725
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	27,166	26,426
ポイント引当金繰入額	2,530	2,796
配送費及び作業費	31,514	32,382
消耗品費	3,617	3,412
貸倒引当金繰入額	918	1,289
役員報酬及び給料手当	69,041	69,841
退職給付費用	2,970	1,628
役員賞与引当金繰入額	46	41
役員退職慰労引当金繰入額	57	60
福利厚生費	14,738	14,848
光熱費	10,501	10,745
支払手数料	7,364	7,600
不動産賃借料	34,993	24,280
機械賃借料	937	940
減価償却費	19,926	31,064
のれん償却額	187	349
その他	30,183	32,432
販売費及び一般管理費合計	256,695	260,142
営業利益	26,661	25,582
営業外収益		
受取利息	1,034	1,281
受取配当金	1,100	1,169
持分法による投資利益	2,988	2,093
固定資産受贈益	624	570
その他	620	616
営業外収益合計	6,368	5,730
営業外費用		
支払利息	697	5,377
建物修繕工事引当金繰入額	192	2,115
為替差損	399	166
債務勘定整理繰戻損	234	247
その他	271	207
営業外費用合計	1,795	8,113
経常利益	31,234	23,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※ ₁ 18,276
投資有価証券売却益	※ ₂ 2,813	※ ₂ 38
その他	—	24
特別利益合計	2,813	18,339
特別損失		
固定資産除却損	※ ₃ 7,708	※ ₃ 5,432
関係会社整理損失引当金繰入額	—	966
減損損失	※ ₄ 1,259	※ ₄ 8,980
その他	603	1,202
特別損失合計	9,571	16,582
税金等調整前当期純利益	24,476	24,957
法人税、住民税及び事業税	7,151	7,444
法人税等調整額	273	907
法人税等合計	7,425	8,351
当期純利益	17,050	16,606
非支配株主に帰属する当期純利益	607	577
親会社株主に帰属する当期純利益	16,443	16,028

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	17,050	16,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,368	△4,775
繰延ヘッジ損益	3	△0
為替換算調整勘定	△1,955	563
退職給付に係る調整額	2,121	△5,197
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,600	△128
その他の包括利益合計	△7,800	△9,537
包括利益	9,250	7,068
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,665	6,274
非支配株主に係る包括利益	585	794

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,025	55,025	284,320	△6,170	399,201
会計方針の変更による累積的影響額			644		644
会計方針の変更を反映した当期首残高	66,025	55,025	284,965	△6,170	399,846
当期変動額					
剰余金の配当			△4,193		△4,193
親会社株主に帰属する当期純利益			16,443		16,443
自己株式の取得・処分		0		△7	△6
土地再評価差額金の取崩			152		152
連結範囲の変動			△390		△390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	12,011	△7	12,004
当期末残高	66,025	55,026	296,977	△6,177	411,851

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,837	△3	7,145	11,604	3,386	39,970	10,353	449,526
会計方針の変更による累積的影響額								644
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,837	△3	7,145	11,604	3,386	39,970	10,353	450,171
当期変動額								
剰余金の配当								△4,193
親会社株主に帰属する当期純利益								16,443
自己株式の取得・処分								△6
土地再評価差額金の取崩								152
連結範囲の変動								△390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,015	3	△152	△2,880	2,142	△7,902	7,311	△591
当期変動額合計	△7,015	3	△152	△2,880	2,142	△7,902	7,311	11,413
当期末残高	10,821	△0	6,993	8,723	5,528	32,067	17,665	461,585

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,025	55,026	296,977	△6,177	411,851
会計方針の変更による累積的影響額			△1,528		△1,528
会計方針の変更を反映した当期首残高	66,025	55,026	295,448	△6,177	410,322
当期変動額					
剰余金の配当			△4,145		△4,145
親会社株主に帰属する当期純利益			16,028		16,028
自己株式の取得・処分		0		△9,816	△9,815
土地再評価差額金の取崩			1,066		1,066
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	0	12,949	△9,816	3,133
当期末残高	66,025	55,026	308,397	△15,993	413,456

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,821	△0	6,993	8,723	5,528	32,067	17,665	461,585
会計方針の変更による累積的影響額								△1,528
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,821	△0	6,993	8,723	5,528	32,067	17,665	460,056
当期変動額								
剰余金の配当								△4,145
親会社株主に帰属する当期純利益								16,028
自己株式の取得・処分								△9,815
土地再評価差額金の取崩								1,066
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,831	△0	△1,066	224	△5,147	△10,820	3,502	△7,318
当期変動額合計	△4,831	△0	△1,066	224	△5,147	△10,820	3,502	△4,185
当期末残高	5,990	△0	5,926	8,948	381	21,247	21,168	455,871

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,476	24,957
減価償却費	19,946	31,093
減損損失	1,259	8,980
のれん償却額	95	257
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	340	374
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△686	△2,167
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	△9
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△28	267
建物修繕工事引当金の増減額 (△は減少)	△1,440	377
受取利息及び受取配当金	△2,135	△2,451
支払利息	697	5,377
持分法による投資損益 (△は益)	△2,988	△2,093
固定資産売却損益 (△は益)	14	△18,276
固定資産除却損	4,014	2,055
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,813	313
売上債権の増減額 (△は増加)	24,178	△445
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△829	△397
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,516	△6,055
その他	4,251	6,283
小計	74,857	48,438
利息及び配当金の受取額	3,559	3,592
利息の支払額	△679	△5,364
法人税等の支払額	△9,823	△6,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,913	40,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,513	△312
定期預金の払戻による収入	4,835	1,335
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△13	△938
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	6,346	1,605
有形及び無形固定資産の取得による支出	△93,130	△44,540
有形及び無形固定資産の売却による収入	285	20,145
関連会社への投資の払戻による収入	—	4,003
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,466	※2 △5,329
その他	△160	597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,815	△23,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,700
長期借入れによる収入	4,500	5,800
長期借入金の返済による支出	△4,520	△9,100
社債の発行による収入	60,300	—
社債の償還による支出	△40,000	△98
リース債務の返済による支出	△627	△7,471
自己株式の取得による支出	△8	△9,816
配当金の支払額	△4,193	△4,145
非支配株主からの払込みによる収入	1,868	—
その他	△92	△351
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,226	△23,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,226	28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,902	△6,281
現金及び現金同等物の期首残高	95,120	94,692
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,474	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 94,692	※1 88,411

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度より、当社の連結子会社である東神開発株式会社及びトーシンディベロップメントシンガポールPTE. LTD. がゲートウェイ ベトナム エデュケーション ジョイント ストックカンパニーの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。また、東神開発株式会社がグローバランドLTD. の株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社であるハノイ レジデンシャル アンド コマーシャル センター — H R C C LTD. を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(在外連結子会社における I F R S 第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準 (I F R S) を適用する在外連結子会社において、 I F R S 第16号「リース」(2016年1月13日。以下、「 I F R S 第16号」という。)を、当連結会計年度の期首から適用しております。

I F R S 第16号はリースの借手に、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識すること等を要求しており、当該会計基準の適用にあたっては、その経過措置で認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の期首の有形固定資産の使用権資産が102,015百万円増加、無形固定資産の使用権資産が324百万円増加、流動負債のリース債務が8,734百万円増加、固定負債のリース債務が95,163百万円増加、利益剰余金が1,528百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益が2,691百万円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,013百万円減少しております。連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローの支出が6,543百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローの支出が6,543百万円増加しております。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」10,443百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」16,546百万円に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」は、「リース債務の返済による支出」△627百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
有形固定資産の減価償却累計額	271,654百万円	287,018百万円

※2 当社及び連結子会社2社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び1999年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日

当社	2000年12月31日(被合併会社)及び2001年2月28日
連結子会社1社	2001年2月28日
連結子会社1社	2002年3月31日

※3 圧縮記帳額

国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
建物及び構築物(純額)	159百万円	184百万円

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
投資有価証券(株式)	48,412百万円	50,633百万円

※5 売掛金及びその他流動資産残高は、売掛金及び未収入金の流動化(譲渡方式)によりそれぞれ減少しております。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
売掛金	23,000百万円	34,500百万円
その他流動資産	1,909百万円	1,978百万円

※6 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
建物及び構築物	2,238百万円	2,104百万円
その他(有形固定資産)	6百万円	2百万円
借地権	5,723百万円	5,570百万円
合計	7,967百万円	7,677百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
1年内償還予定の社債	98百万円	105百万円
社債	229百万円	131百万円
合計	328百万円	236百万円

※7 割賦販売法等に基づく供託資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
現金及び預金	1,371百万円	1,406百万円
差入保証金	10百万円	20百万円
合計	1,381百万円	1,426百万円

8 偶発債務

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
銀行借入金に対する債務保証		
ケッペルランドワトコツー カンパニーリミテッド	5,207百万円	5,139百万円
ケッペルランドワトコスリー カンパニーリミテッド	1,602百万円	1,238百万円
従業員の住宅ローンに対する連帯保証	51百万円	32百万円
合計	6,861百万円	6,410百万円

(注) 当連結会計年度において銀行借入金に対する債務保証6,378百万円のうち647百万円につきましてはケッペルランドリミテッドより再保証を受けております。

※9 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
のれん	1,730百万円	2,861百万円
負ののれん	185百万円	92百万円
差引額	1,545百万円	2,769百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 当連結会計年度における固定資産売却益は主に土地及び建物を売却したものであります。
- ※2 前連結会計年度及び当連結会計年度における投資有価証券売却益は主に上場株式を売却したものであります。
- ※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物及び構築物	3,453百万円	1,844百万円
その他の固定資産	560百万円	210百万円
原状回復費用	3,693百万円	3,377百万円
合計	7,708百万円	5,432百万円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

会社名(場所)	用途	種類	減損損失
(株)高島屋港南台店 (横浜市港南区)	店舗等	建物	122百万円
		その他	99百万円
(株)高島屋 (鳥取県米子市)	遊休資産	土地	31百万円
		その他	767百万円
(株)アール・ティー・コーポレーション (東京都港区他)	店舗等	建物	45百万円
		その他	2百万円
東神開発(株) (横浜市港南区)	商業資産	建物	170百万円
		その他	20百万円
		合計	1,259百万円

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングをしております。

このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失460百万円として特別損失に計上しました。回収可能価額は使用価値を適用しておりますが、当該資産グループは将来キャッシュ・フローが見込まれないため零として算定しております。

また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度において帳簿価額を正味売却価額まで減額し、減損損失798百万円を特別損失に計上しました。当該遊休資産については正味売却価額を零として算定しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

会社名(場所)	用途	種類	減損損失
㈱高島屋港南台店 (横浜市港南区)	店舗等	建物	1,716百万円
		その他	26百万円
㈱高島屋堺店 (堺市堺区)	店舗等	建物	1,013百万円
		その他	412百万円
㈱高島屋洛西店 (京都市西京区)	店舗等	建物	918百万円
		その他	112百万円
㈱高島屋泉北店 (堺市南区)	店舗等	建物	453百万円
		その他	165百万円
㈱岐阜高島屋 (岐阜県岐阜市)	店舗等	建物	1,248百万円
		その他	120百万円
㈱岡山高島屋 (岡山県岡山市)	店舗等	建物	1,068百万円
		その他	251百万円
A&S高島屋デューティーフリー㈱ (東京都渋谷区)	店舗等	建物	710百万円
		その他	332百万円
その他	店舗等	建物	338百万円
		その他	91百万円
		合計	8,980百万円

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングをしております。

このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失8,980百万円として特別損失に計上しました。回収可能価額は使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算出し、将来キャッシュ・フローが見込まれない場合は、零として算定しております。

また、正味売却価額については、帳簿価額に重要性のあるものは不動産鑑定評価額、それ以外については路線価等に基づき算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金勘定	97,090百万円	89,820百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,397百万円	△1,409百万円
現金及び現金同等物	94,692百万円	88,411百万円

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった主な会社の資産及び負債の内訳

株式の取得により新たにグローバランド LTD. とその子会社であるハノイ レジデンシャル アンド コマーシャル センター ― H R C C LTD. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	850 百万円
固定資産	7,868
のれん	985
流動負債	△133
固定負債	△1,255
非支配株主持分	△2,931
同社株式の取得価額	5,383
同社現金及び現金同等物	△780
差引：同社取得のための支出	4,602

3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
使用权資産	－百万円	93,622百万円
リース債務	－百万円	92,540百万円

(注) 当連結会計年度より、国際財務報告基準 (I F R S) を適用する在外連結子会社において I F R S 第16号「リース」を適用しており、当該会社で締結したリース取引について、上記使用权資産及びリース債務を計上しております。

(企業結合等関係)

取得による主な企業結合

1. グローバランド LTD. 及び
ハノイ レジデンシャル アンド コマーシャル センター — H R C C LTD.

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 グローバランド LTD.
ハノイ レジデンシャル アンド コマーシャル センター — H R C C LTD.
事業の内容 商業開発業

② 企業結合を行った主な理由

ベトナムにおける収益基盤拡大、並びに商業運営ノウハウの獲得を図るためであります。

③ 企業結合日

2019年11月30日 (みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 取得した議決権比率

60%

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である東神開発株式会社が現金を対価として、ハノイ レジデンシャル アンド コマーシャル センター — H R C C LTD. を完全子会社とするグローバランド LTD. の発行済株式の60%を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年10月1日から2019年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得に伴い支出した現預金	5,383百万円
取得原価	5,383

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 131百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

985百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	850百万円
固定資産	7,868
資産合計	8,718
流動負債	133
固定負債	1,255
負債合計	1,388

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「百貨店業」を中心に事業別のセグメントから構成されており、サービスの内容や提供方法等を考慮した上で集約し、「百貨店業」「商業開発業」「金融業」「建装業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、主として衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「商業開発業」は、百貨店とのシナジー効果を発揮する商業開発及び資産、施設の管理運営を行っております。「金融業」は、クレジットカードの発行とグループ会社の金融業を行っております。「建装業」は、内装工事の受注・施工を行っております。

高島屋保険株式会社は従来「その他」としておりましたが、金融事業を強化するために同社を含めた新規事業開発を推進する方針としたことから、当連結会計年度よりセグメント区分を「金融業」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

当連結会計年度より、従来「不動産業」としていた報告セグメントの名称を「商業開発業」に変更しております。これは、当社が推進する「まちづくり戦略」において、資産・施設管理運営等にとどまらず、百貨店業とのシナジー効果を発揮する商業施設づくりにより一層取り組んでいくことを、東神開発株式会社の海外事業が本格化してきた当連結会計年度において、改めて明確にするためであります。当該セグメント名称の変更によるセグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、国際財務報告基準(IFRS)を適用する在外連結子会社において、IFRS第16号を、当連結会計年度の期首から適用しております。これに伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「百貨店業」において2,441百万円増加、「商業開発業」において882百万円増加、「調整額」が632百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	商業 開発業	金融業	建装業	計				
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	792,045	43,681	15,894	24,795	876,417	36,431	912,848	—	912,848
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	10,255	11,097	4,176	7,200	32,730	18,367	51,097	△51,097	—
計	802,300	54,779	20,071	31,995	909,147	54,798	963,946	△51,097	912,848
セグメント利益	8,691	9,410	5,446	727	24,276	2,371	26,648	13	26,661
セグメント資産	682,521	195,461	103,935	18,990	1,000,908	23,725	1,024,633	53,496	1,078,130
その他の項目									
減価償却費	15,430	4,130	24	117	19,702	231	19,934	12	19,946
のれんの償却額	—	187	—	—	187	—	187	—	187
持分法適用会社への投資額	16,478	26,469	—	—	42,948	—	42,948	—	42,948
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,333	9,096	67	437	45,934	286	46,220	52,684	98,904

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

(注)2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額53,496百万円には、セグメント間の債権債務消去等△81,596百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産135,093百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額12百万円は、セグメント間の未実現利益調整額等△37百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費50百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額52,684百万円は、セグメント間の未実現利益調整額等792百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額51,891百万円が含まれております。

(注)3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	商業 開発業	金融業	建装業	計				
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	784,775	45,531	17,457	33,190	880,955	38,138	919,094	—	919,094
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	9,982	11,253	4,194	3,442	28,872	18,311	47,183	△47,183	—
計	794,757	56,785	21,652	36,632	909,827	56,449	966,277	△47,183	919,094
セグメント利益	6,938	9,922	4,878	1,779	23,519	2,562	26,082	△499	25,582
セグメント資産	743,860	252,589	108,409	20,292	1,125,152	25,082	1,150,235	18,267	1,168,503
その他の項目									
減価償却費	21,461	9,237	28	175	30,902	287	31,189	△96	31,093
のれんの償却額	—	349	—	—	349	—	349	—	349
持分法適用会社への投資額	17,399	22,386	—	—	39,785	—	39,785	—	39,785
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,536	6,940	58	99	41,634	306	41,941	546	42,487

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

(注)2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△499百万円は、セグメント間取引消去△289百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却△210百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額18,267百万円には、セグメント間の債権債務消去等△110,501百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産128,768百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額△96百万円は、セグメント間の未実現利益調整額等△306百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費210百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額546百万円は、セグメント間の未実現利益調整額等△416百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額962百万円が含まれております。

(注)3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%を超えるため、記載しております。

(単位：百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
613,317	80,512	21,974	715,804

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	商業開発業	金融業	建装業	計			
減損損失	1,068	191	—	—	1,259	—	—	1,259

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	商業開発業	金融業	建装業	計			
減損損失	8,903	77	—	—	8,980	—	—	8,980

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（のれん）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	商業開発業	金融業	建装業	計			
当期償却額	—	187	—	—	187	—	—	187
当期末残高	—	1,730	—	—	1,730	—	—	1,730

（負ののれん）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	商業開発業	金融業	建装業	計			
当期償却額	—	—	—	92	92	—	—	92
当期末残高	—	—	—	185	185	—	—	185

（注） のれん及び負ののれんは、連結貸借対照表において相殺表示しております。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）
 （のれん）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	商業開発業	金融業	建装業	計			
当期償却額	—	349	—	—	349	—	—	349
当期末残高	—	2,861	—	—	2,861	—	—	2,861

（負ののれん）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	商業開発業	金融業	建装業	計			
当期償却額	—	—	—	92	92	—	—	92
当期末残高	—	—	—	92	92	—	—	92

（注） のれん及び負ののれんは、連結貸借対照表において相殺表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）		当連結会計年度 （自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）	
1株当たり純資産額	2,540円54銭	1株当たり純資産額	2,607円17銭
1株当たり当期純利益	94円10銭	1株当たり当期純利益	93円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	81円44銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	76円63銭

（注） 1 当社は、2018年9月1日付で、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 「3. 連結財務諸表及び主な注記 （5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、国際財務報告基準（IFRS）を適用する在外連結子会社において、IFRS第16号を、当連結会計年度の期首から適用しております。これに伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は11円40銭減少しており、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は9円39銭減少しております。

3. 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	461,585	455,871
普通株式に係る純資産額(百万円)	443,919	434,703
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額との差額の主な内容 非支配株主持分(百万円)	17,665	21,168
普通株式の発行済株式数(株)	177,759,481	177,759,481
普通株式の自己株式数(株)	3,025,884	11,026,113
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	174,733,597	166,733,368

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,443	16,028
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,443	16,028
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	174,735,285	171,808,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
その他営業外収益(税額相当額控除後)	△60	△33
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△60	△33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
転換社債型新株予約権付社債	26,405,495	36,895,708
普通株式増加数(株)	26,405,495	36,895,708
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,495	26,517
受取手形	430	※4 369
売掛金	※1 52,700	※1 52,317
商品	36,260	37,304
貯蔵品	710	757
前渡金	359	334
前払費用	2,881	2,988
短期貸付金	※1 5,395	※1 15,683
立替金	※1 11,575	※1 9,390
その他	※1 10,926	※1 8,942
貸倒引当金	△2,150	△4,343
流動資産合計	147,585	150,261
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 122,724	※3 131,529
構築物	1,745	1,761
車両運搬具	0	4
工具、器具及び備品	9,535	9,747
土地	360,013	357,618
リース資産	2,064	2,156
建設仮勘定	5,502	998
有形固定資産合計	501,585	503,816
無形固定資産		
借地権	3,768	3,765
共同施設負担金	5,290	4,867
ソフトウェア	5,994	7,605
その他	4,148	5,384
無形固定資産合計	19,201	21,623
投資その他の資産		
投資有価証券	32,182	24,410
関係会社株式	57,990	49,192
長期貸付金	※1 38,071	※1 33,725
差入保証金	※1 22,567	※1 19,832
繰延税金資産	12,720	13,812
その他	703	739
貸倒引当金	△3,823	△4,579
投資その他の資産合計	160,411	137,133
固定資産合計	681,198	662,573
資産合計	828,784	812,835

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 64,012	※1 58,896
短期借入金	※1 110,658	※1 141,755
1年内償還予定の社債	—	25,013
リース債務	547	662
未払金	※1 21,575	※1 17,684
未払法人税等	584	668
未払費用	1,125	1,077
前受金	4,897	3,897
商品券	40,072	39,854
預り金	※1 47,604	※1 49,187
役員賞与引当金	45	41
ポイント引当金	2,530	2,726
建物修繕工事引当金	3,207	74
その他	※1 2,421	※1 4,908
流動負債合計	299,282	346,447
固定負債		
社債	95,324	70,262
長期借入金	85,500	54,500
リース債務	1,566	1,723
退職給付引当金	54,103	52,044
環境対策引当金	282	258
建物修繕工事引当金	5	3,516
関係会社事業損失引当金	292	1,455
長期預り金	※1 7,160	※1 7,031
再評価に係る繰延税金負債	6,237	5,767
その他	711	957
固定負債合計	251,186	197,518
負債合計	550,469	543,966

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,025	66,025
資本剰余金		
資本準備金	36,634	36,634
その他資本剰余金	17,393	17,393
資本剰余金合計	54,028	54,028
利益剰余金		
利益準備金	60	60
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	19,571	30,046
別途積立金	72,070	72,070
繰越利益剰余金	57,703	53,445
利益剰余金合計	149,405	155,622
自己株式	△6,336	△16,152
株主資本合計	263,121	259,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,052	4,272
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	6,139	5,073
評価・換算差額等合計	15,192	9,345
純資産合計	278,314	268,868
負債純資産合計	828,784	812,835

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業収益	※1 729,198	※1 722,236
売上高	※1 715,333	※1 707,618
売上原価	※1 543,454	※1 539,892
売上総利益	171,878	167,726
その他の営業収入	※1 13,865	※1 14,617
営業総利益	185,744	182,344
販売費及び一般管理費	※1, ※2 177,202	※1, ※2 178,415
営業利益	8,541	3,928
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 14,878	※1 11,958
その他	※1 989	※1 840
営業外収益合計	15,868	12,799
営業外費用		
支払利息	※1 1,707	※1 1,713
建物修繕工事引当金繰入額	192	2,115
貸倒引当金繰入額	835	2,631
関係会社事業損失引当金繰入額	—	1,163
その他	※1 576	※1 569
営業外費用合計	3,312	8,193
経常利益	21,097	8,534
特別利益		
固定資産売却益	※3 52	※3 17,389
投資有価証券売却益	※4 2,813	※4 38
その他	—	24
特別利益合計	2,865	17,452
特別損失		
固定資産売却損	※5 13	—
固定資産除却損	※6 7,123	※6 4,996
投資有価証券評価損	171	—
関係会社株式評価損	407	5,319
減損損失	※7 1,020	※7 4,962
貸倒引当金繰入額	3,527	—
その他	408	683
特別損失合計	12,672	15,961
税引前当期純利益	11,290	10,024
法人税、住民税及び事業税	168	224
法人税等調整額	680	503
法人税等合計	849	727
当期純利益	10,441	9,296

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	66,025	36,634	17,393	54,028	60	19,593	72,070	51,281	143,004
当期変動額									
剰余金の配当								△4,193	△4,193
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩						△21		21	-
当期純利益								10,441	10,441
自己株式の取得・処分			0	0					
土地再評価差額金の取崩								152	152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	△21	-	6,421	6,400
当期末残高	66,025	36,634	17,393	54,028	60	19,571	72,070	57,703	149,405

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,330	256,727	15,288	△3	6,292	21,577	278,304
当期変動額							
剰余金の配当		△4,193					△4,193
固定資産圧縮積立金の積立		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-
当期純利益		10,441					10,441
自己株式の取得・処分	△6	△5					△5
土地再評価差額金の取崩		152					152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	△6,235	3	△152	△6,384	△6,384
当期変動額合計	△6	6,394	△6,235	3	△152	△6,384	10
当期末残高	△6,336	263,121	9,052	△0	6,139	15,192	278,314

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	66,025	36,634	17,393	54,028	60	19,571	72,070	57,703	149,405
当期変動額									
剰余金の配当								△4,145	△4,145
固定資産圧縮積立金の積立						10,548		△10,548	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△74		74	-
当期純利益								9,296	9,296
自己株式の取得・処分			△0	△0					
土地再評価差額金の取崩								1,066	1,066
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	10,474	-	△4,257	6,217
当期末残高	66,025	36,634	17,393	54,028	60	30,046	72,070	53,445	155,622

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,336	263,121	9,052	△0	6,139	15,192	278,314
当期変動額							
剰余金の配当		△4,145					△4,145
固定資産圧縮積立金の積立		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-
当期純利益		9,296					9,296
自己株式の取得・処分	△9,815	△9,815					△9,815
土地再評価差額金の取崩		1,066					1,066
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)		-	△4,780	△0	△1,066	△5,847	△5,847
当期変動額合計	△9,815	△3,598	△4,780	△0	△1,066	△5,847	△9,445
当期末残高	△16,152	259,523	4,272	△0	5,073	9,345	268,868

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」7,337百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」12,720百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
短期金銭債権	44,886百万円	54,819百万円
長期金銭債権	43,030百万円	38,613百万円
短期金銭債務	145,459百万円	150,038百万円
長期金銭債務	5,053百万円	5,049百万円

2 保証債務

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
従業員の住宅ローンに対する保証	51百万円	32百万円

※3 圧縮記帳額

国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
建物	60百万円	85百万円

※4 期末日満期手形の会計処理

当期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
受取手形	一百万円	71百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業取引による取引高		
売上高	1,076百万円	907百万円
仕入高	6,493百万円	6,206百万円
販売費及び一般管理費	46,459百万円	47,321百万円
その他の取引高	8,715百万円	9,412百万円
営業取引以外の取引高	24,423百万円	17,649百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
役員報酬及び給料手当	45,591百万円	45,043百万円
広告宣伝費	23,118百万円	22,063百万円
ポイント引当金繰入額	2,530百万円	2,726百万円
配送費及び作業費	32,490百万円	33,753百万円
減価償却費	13,729百万円	15,626百万円
不動産賃借料	22,389百万円	22,750百万円

※3 前事業年度における固定資産売却益は土地を売却したものであり、当事業年度における固定資産売却益は主に土地及び建物を売却したものであります。

※4 前事業年度及び当事業年度における投資有価証券売却益は主に上場株式を売却したものであります。

※5 前事業年度における固定資産売却損は主に建物を売却したものであります。

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物	3,286百万円	1,754百万円
その他の固定資産	477百万円	149百万円
原状回復費用	3,358百万円	3,092百万円
合計	7,123百万円	4,996百万円

※7 減損損失

前事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
港南台店 (横浜市港南区)	店舗等	建物	122百万円
		その他	99百万円
鳥取県米子市	遊休資産	土地	31百万円
		その他	767百万円
		合計	1,020百万円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングをしております。

このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失221百万円として特別損失に計上しました。回収可能価額は使用価値を適用しておりますが、当該資産グループは将来キャッシュ・フローが見込まれないため零として算定しております。

また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。当事業年度において帳簿価額を正味売却価額まで減額し、減損損失798百万円を特別損失に計上しました。当該遊休資産については正味売却価額を零として算定しております。

当事業年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）
以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
港南台店 (横浜市港南区)	店舗等	建物	1,716百万円
		その他	26百万円
堺店 (堺市堺区)	店舗等	建物	1,013百万円
		その他	412百万円
洛西店 (京都市西京区)	店舗等	建物	918百万円
		その他	112百万円
泉北店 (堺市南区)	店舗等	建物	453百万円
		その他	165百万円
スタイルメゾン海老名 (神奈川県海老名市)	店舗等	建物	129百万円
		その他	13百万円
		合 計	4,962百万円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングをしております。

このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失4,962百万円として特別損失に計上しました。回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により算定しております。

使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として算定しております。

また、正味売却価額については、帳簿価額に重要性があるものは不動産鑑定評価額、それ以外については路線価等に基づき算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(役員の変動)

2020年5月19日開催の定時株主総会における役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

高久 充 (現 常務執行役員営業本部企画宣伝部長)

横尾 敬介 (現 株式会社産業革新投資機構代表取締役社長CEO)

有馬 充美 (現 西武鉄道株式会社社外取締役、株式会社プリンスホテル社外取締役)

・退任予定取締役

田中 良司 (現 取締役)

安田 洋子 (現 取締役)

中島 馨 (現 社外取締役)

・新任監査役候補

片岡 不二恵 (現 監査役付)

・退任予定監査役

平本 彰 (現 監査役)